



# Monthly Guide

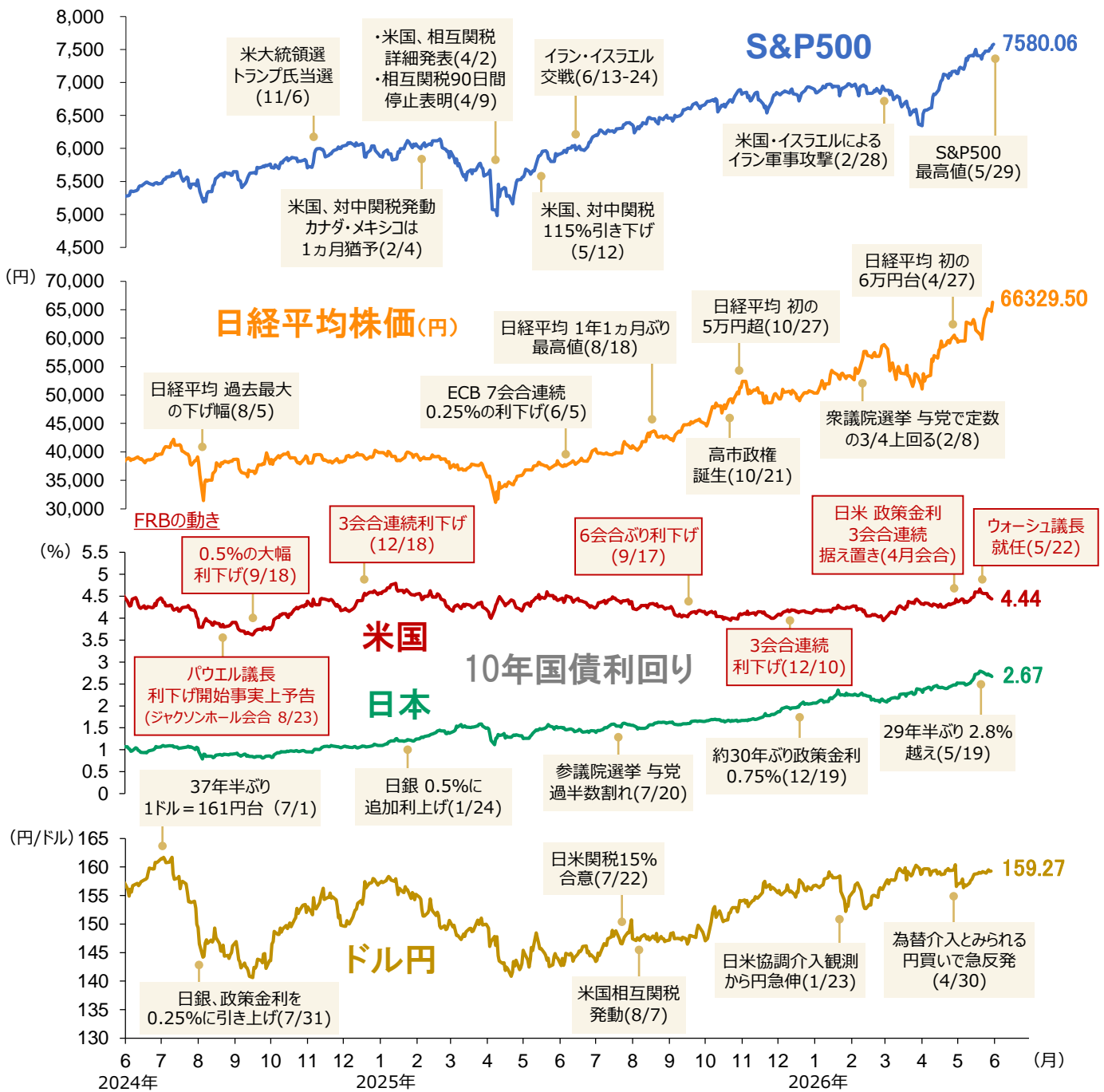
2026年  
6月号

りそなアセットマネジメントの  
YouTubeチャンネルで、  
最新のマーケット情報を  
配信しています！



## <2026年5月の主要マーケットの推移>

- ・ S&P500：中東情勢の進展とAI関連企業の高い利益成長への期待から買いが継続。月間で5.1%上昇し、最高値を更新しました。
- ・ 日経平均株価：半導体関連銘柄を牽引役に月間で7044円(+11.9%)上昇、4月(8221円)に続き大幅高となりました。
- ・ 米10年国債利回り：前月末比+7bpの4.44%に小幅上昇しました。インフレ指標の高止まりで利下げ期待が後退しました。
- ・ ドル円：為替介入で月初に1ドル=155円近辺まで押し戻されるも、月末にかけて160円近くまで円はジリ安となりました。



※ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

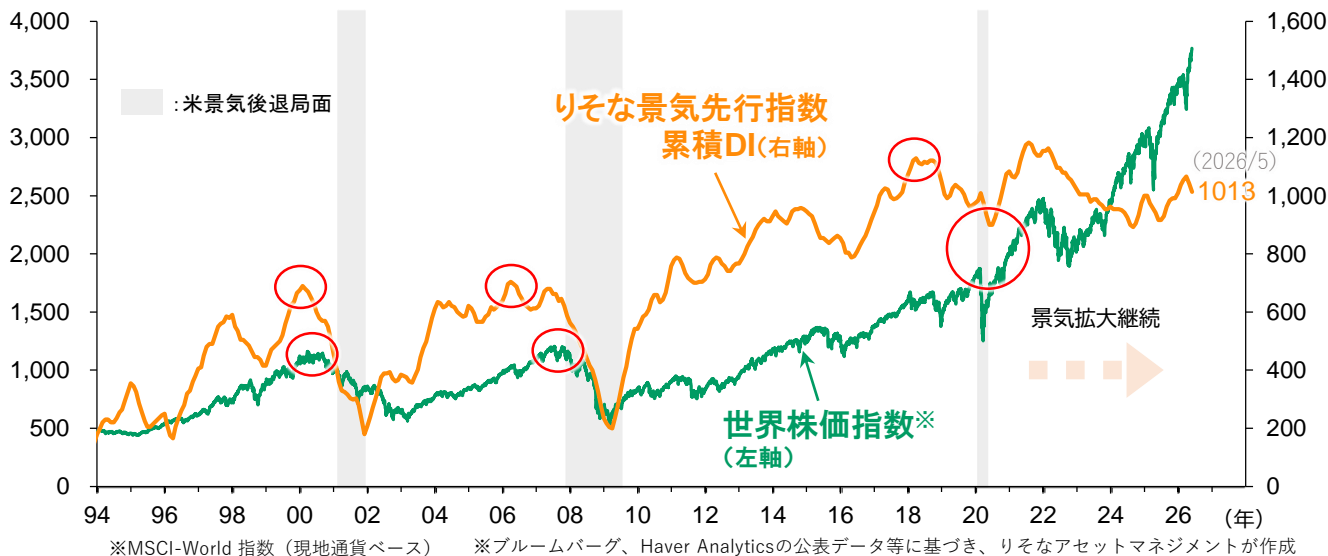
※グラフ内の数値は直近月末値(終値)

メインシナリオ：世界景気の拡大局面は継続、株式が債券に対し優位な投資環境

サブシナリオ：雇用軟化が続く一方、インフレ再燃懸念で利下げが進まず米国景気が減速

リスクシナリオ：米国が景気後退に陥り、債券が株式に対し優位な展開に

## 世界景気の先行きは「りそな景気先行指数」で見極めます



### りそな景気先行指数とは？

世界景気の転換点をいち早く見極める分析ツールとして、りそなが独自に開発した世界景気の先行指標です。

●景気に対して先行して動くことされる国内外の12の指標を選定。それぞれの項目が3ヵ月前と比較して改善を示す指標の割合を算出した指数です。●この指数が50を上回れば（半数以上の系列が改善していれば）景気は拡張局面、50を下回れば後退局面と捉えます。●累積DIは各月のりそな景気先行指数から50を引いた数値を累積したものです（1992年5月=0）。

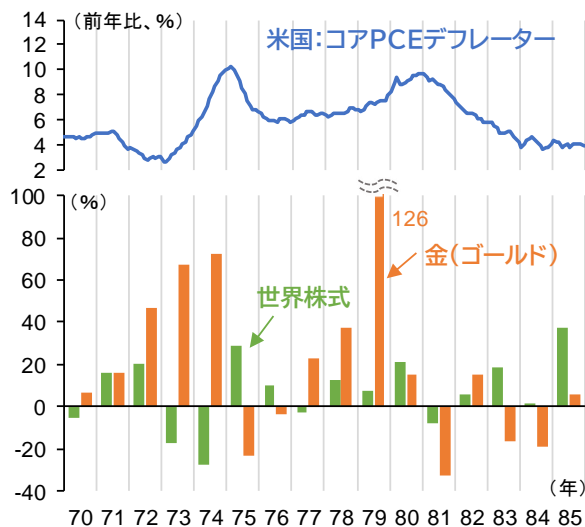
## ● 注目指標 ● インフレの1970年代は金が株式低迷の補完的役割を担う

中東情勢悪化による原油高で、世界経済がスタグフレーション(インフレと景気減速の同時進行)状態に陥る可能性が指摘されています。同じように中東での地政学リスクを発端に2度のオイルショックが起きた1970年代のマーケットを振り返ることは、今後の資産運用の指針策定に役立つと考えます。

1970年代は、インフレ高進と高金利政策に伴う景気減速により、世界株式は年間ベースで4度のマイナスを記録しました(右図下段)。一方、インフレ率の上昇で通貨価値の目減りが進んだことに加え、71年に米国が金本位制を停止したことから、安全資産としての金への資金逃避が起こり、金価格は株価が低迷する期間も上昇しました。

地政学リスクで国際商品価格が高騰し、インフレの高止まりが指摘される中、金はインフレに強く、景気減速局面においては株式のパフォーマンス低迷の補完的な役割が期待されます。金を運用資産に組み入れることは、長期的に安定した投資成果を目指す上で有効な手段になると考えられます。

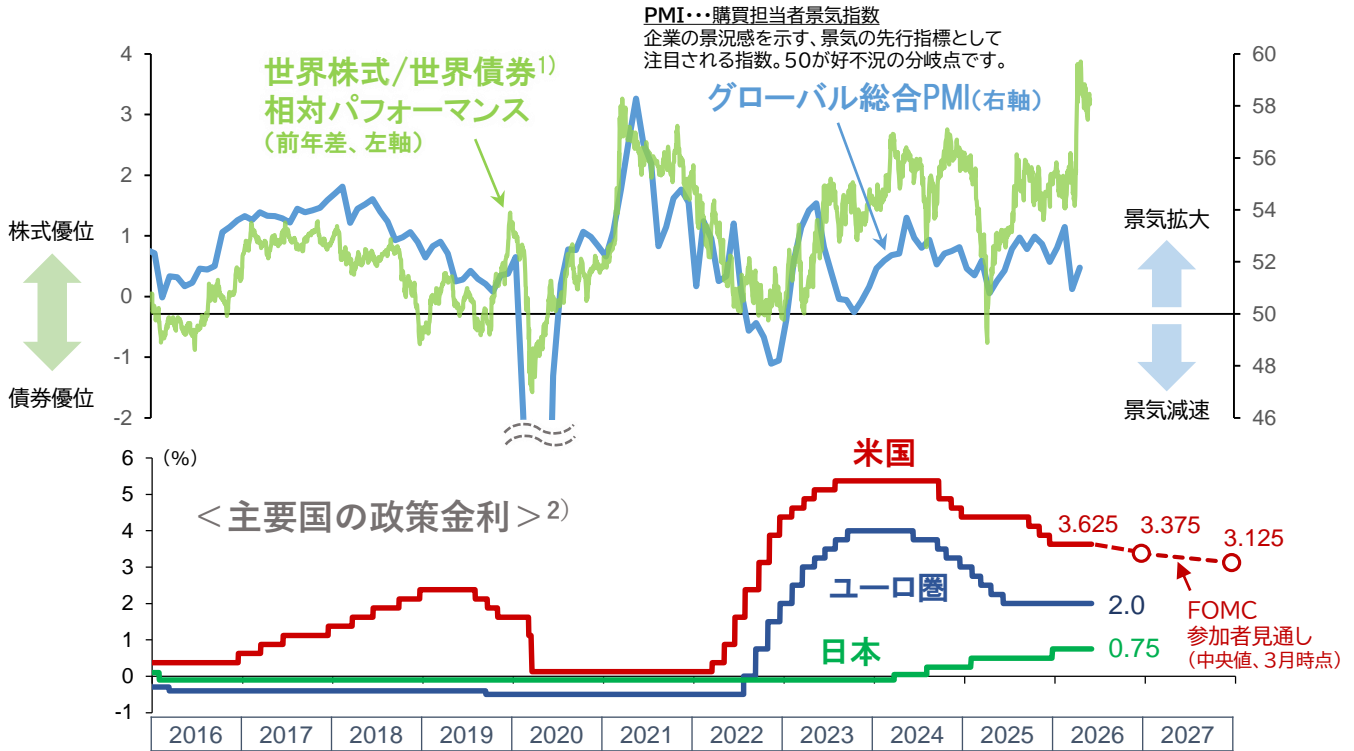
### 世界株式・金の年間騰落率とインフレ



※ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

## 投資環境は「緩やかな景気拡大」と「緩和的な金融環境」の組み合わせ

- グローバル投資環境は、世界景気の動向と米国の金融政策が主な変動要因となります。世界景気の先行指標であるグローバル総合PMIは、好・不況判断の分岐点となる50を上回って推移しており、世界景気の拡大が継続することを示唆しています。
- 米国の金融政策については、労働市場の下振れリスクに対応するために、早ければ秋口にも利下げを再開するとみられ、緩和的な金融環境は維持される見通しです。グローバル投資環境は「緩やかな景気拡大」と「緩和的な金融環境」が併存し、株式などの成長資産には追い風の状態が続くと予想されます。



1) 世界株式：MSCI-World 指数（配当込み、現地通貨ベース）、世界債券：FTSE世界国債インデックス（現地通貨ベース）  
2) 米国：FFレイト誘導金利(中央値)、ユーロ圏：中銀預金ファシリティ金利、日本：2024年3月19日までは日銀当座預金金利（マイナス金利は日銀当座預金の一部に適用）、2024年3月21日以降は無担保コール翌日物金利  
※FRB、ブルームバーグ、Haver Analyticsの公表データ等に基づき、リそなアセットマネジメントが作成

## 金融環境

## ● 今後の注目点 ●



**米国** 4月FOMC議事要旨では、大半の参加者が「インフレ率が2%を上回り続けた場合、引き締め策が適切となる」との認識を示していたことが確認されました。

市場では利下げ期待が後退していますが、労働市場の急速な冷え込みを未然に防ぐため、年内の利下げ再開を予想します。



**欧州** レーンECB専務理事は5月の来日時の見会で、原油価格の高止まりを踏まえて、ECBが近く物価見通しを上方修正することを示唆しました。

ECB高官からエネルギー高の二次的波及を懸念する発言が相次いでおり、市場では6月利上げが概ね確実視されています。



**日本** 4月会合の主な意見では、複数の委員が原油高に伴う物価の上振れリスクを指摘するなど、追加利上げの機運が日銀内で高まっていることが示されました。

中東情勢による景気下振れリスクを注視しつつ、物価上振れ・円安加速を抑えるため、6月会合での追加利上げを予想します。

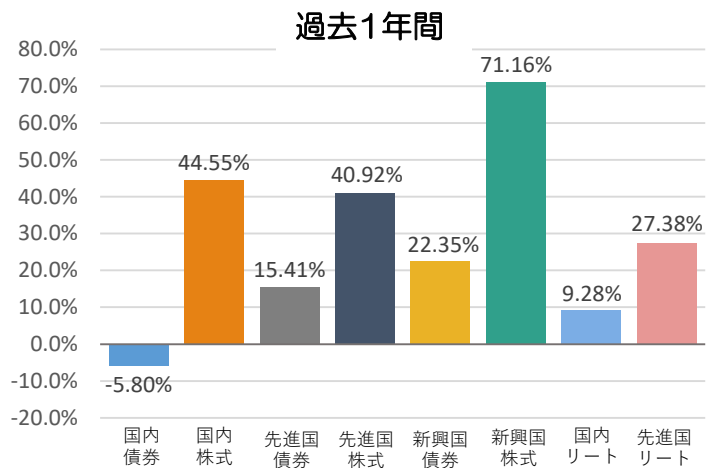
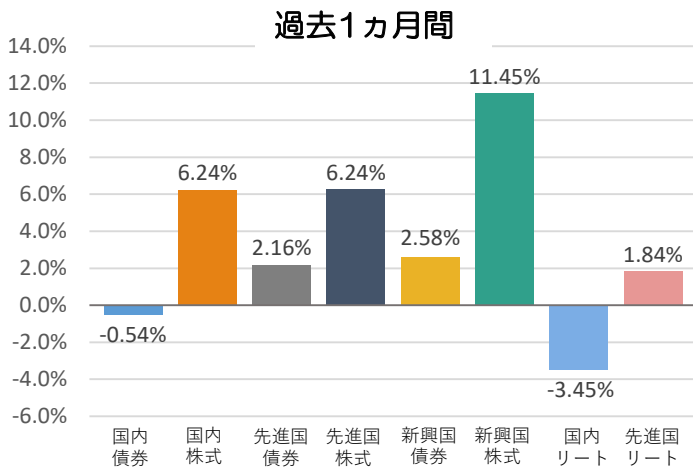
## ● 6月の重要イベント ●

10・11日	欧州	ECB（欧州中央銀行）理事会	16日	豪州	準備銀行理事会
15・16日	日本	日銀金融政策決定会合	16・17日	米国	FOMC（連邦公開市場委員会）
15～17日	G7サミット（フランス）		18日	英国	金融政策委員会

5月末基準

## 各資産別 月間騰落率と振り返り (円換算ベース)

- ◆米・イランの停戦合意期待、主要企業の好決算が好感され、内外株式と先進国リートは先月に続きプラスとなりました。
- ◆原油高によるインフレ上振れや財政悪化懸念から国内金利が上昇し、国内債券は続落、国内リートは反落しました。



※ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成。※国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：東証株価指数(TOPIX、配当込み)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)、国内リート：東証REIT指数(配当込み)、先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

### 国内債券

10年国債利回りは、一時29年半ぶりの高水準となる2.8%台に乗せ、月間では14bp上昇しました。原油高によるインフレ上振れや26年度補正予算編成(3兆円規模)を受けた財政拡張懸念を背景に、売りが膨らみました。ドル円は米利上げ観測が重荷となり、1ドル=159円台まで円安が進行しました。

### 先進国債券

米10年国債利回りは月央に4.70%近くまで上昇する場面がありましたが、月末は4.44%で引けました。ガソリン価格上昇などによるインフレ再燃懸念から、米30年国債利回りは一時19年ぶりの高水準となる5.19%まで上昇しました。欧州では、英・仏・独10年国債利回りが揃って低下しました。

### 新興国債券

新興国債券は円建て、現地通貨建て共に上昇しました。政治体制の改革が期待されるハンガリーやブラジル、南アフリカなど高金利国が債券・為替共に買われ上昇に寄与しました。

### 国内リート

東証リート指数は反落しました。長期金利の上昇が嫌気され、一時25年7月以来の1800円台外割れとなりました。用途別では、商業やオフィスなど景気に敏感なセクターが下落しました。

### 国内株式

日経平均株価は2ヵ月連続で10%を超える上昇、TOPIX(東証株価指数)は前月同様6%台の上昇となり、共に最高値を更新しました。業種別では、AI関連銘柄が多く含まれる電気機器や情報・通信業が上昇する一方、金利上昇やナフサ由来の建材不足で納期遅延が懸念される不動産業、建設業が下落しました。

### 先進国株式

NYダウ・S&P500指数・ナスダック総合指数は続伸し、揃って最高値を更新しました。S&P500の業種別月間騰落では、AI・半導体株への集中物色で「情報技術」が+16.0%の大幅高となる一方、8業種(全11業種)がマイナスで終わりました。欧州では、英・独・仏の主要株価指数が揃って上昇しました。

### 新興国株式

新興国株式は上昇しました。半導体株の比重が高い韓国と台湾が引き続き牽引役となる一方、インドネシアは上場企業の情報開示不備や通貨安・金利高が嫌気され続落しました。

### 先進国リート

先進国リートは円建て、現地通貨建て共に上昇しました。業種別では、事業環境の回復期待が高まったホテル、オフィスなど、国別では、伊・独など欧州の上昇が目立ちました。

#### <当資料に関するご注意事項>

○当資料はりそなアセットマネジメント株式会社で作成した投資環境等に関する情報提供資料であり、販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらに見解に基づくものとは限りません。○当資料の作成にあたり当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示されている当社の見直し、予測、予想、意見等(以下、見直し等)は、それぞれ作成時点のものであり、将来予告なしに変更されることがあります。また当社の見直し等は、将来の景気や証券価格等の動きを保証するものではありません。取引時期などの最終決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。○当資料に関わる一切の権利はりそなアセットマネジメント株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。

<ファンドの設定・運用> ■りそなアセットマネジメント 商号等/りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会